

## 【新総合計画の全体構成】

第5回新総合計画策定懇話会資料(抜粋)

将来構 想	1 20年後に実現したい京都府の将来像	<p>～一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして～</p> <p>I 人とコミュニティを大切に共生の京都府</p> <p>II 文化の力で新たな価値を創造する京都府</p> <p>III 豊かな産業を守り創造する京都府</p> <p>IV 環境にやさしく安心・安全な京都府</p>
	2 数値から見る時代の潮流	<p>(1) 人口減少と少子高齢社会の本格化</p> <p>(2) グローバル化の進展</p> <p>(3) スマート社会へ進展</p> <p>(4) 進行する地球の温暖化</p> <p>(5) 成長を支える交流基盤の進展</p>
基本計 画	府民協働で取り組むきょうとチャレンジ (5つ)	<p>1 子育て環境日本一きょうとチャレンジ</p> <p>2 府民躍動きょうとチャレンジ</p> <p>3 文化創造きょうとチャレンジ</p> <p>4 新産業創造・成長きょうとチャレンジ</p> <p>5 災害・犯罪等からの安心・安全きょうとチャレンジ</p>
	広域まちづくり構想 (5つ)	<p>1 北部グローバル構想</p> <p>2 京都スタジアムを中核とするスポーツ &amp; ウェルネス構想</p> <p>3 北山「文化と憩い」の交流構想</p> <p>4 新名神を活かす「高次人流・物流」構想</p> <p>5 スマートけいはんな広域連携構想</p>
	<p>～一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして～</p> <p>I 人とコミュニティを大切に共生の京都府</p> <p>II 文化の力で新たな価値を創造する京都府</p> <p>III 豊かな産業を守り創造する京都府</p> <p>IV 環境にやさしく安心・安全な京都府</p>	<p>① 希望あふれる子育て</p> <p>② 夢を実現する教育</p> <p>③ 安心できる健康・医療と人生100年時代</p> <p>④ 安心できる介護・福祉の実現</p> <p>⑤ 人権が尊重される社会</p> <p>⑥ 男性も女性も誰もが活躍できる社会</p> <p>⑦ 障害者が暮らしやすい社会</p> <p>⑧ 留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会</p> <p>⑨ コミュニティが大切にされる社会</p> <p>⑩ 誰もが親しみ夢が広がるスポーツ</p> <p>⑪ 文化力による未来づくり</p> <p>⑫ 産業の創出・成長・発展と継承</p> <p>⑬ 魅力ある観光</p> <p>⑭ 雇用の安定・確保と人材育成</p> <p>⑮ 農林水産業の成長産業化</p> <p>⑯ しなやかで災害に強い地域</p> <p>⑰ 犯罪や事故のない暮らし</p> <p>⑱ 脱炭素社会へのチャレンジ</p> <p>⑲ 成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり</p> <p>⑳ もうひとつの京都の推進と地域連携</p> <p>○ もうひとつの京都の推進</p> <p>○ 京都市主要・連携方策</p>



## 1 20年後に実現したい京都府の将来像

### ■ 京都府の未来・2040

～一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして～

「20年後の京都府社会はどうあるべきか」この命題に答えることは容易ではありません。

着実に進む少子高齢化と人口減少や、IoTなどの技術革新による社会のスマート化は、府民の暮らしをはじめ社会保障や経済活動などに対し、私たちの想像を超える速さで変化をもたらすでしょう。

一方、世界では人口増加が進み、さらなるグローバル化の進展に加え、食糧問題、地球環境問題などの深刻化が予想される中、国連においては令和12(2030)年を目標とする「持続可能な開発目標(SDGs)」の取組が進められています。この取組は「誰一人取り残さない」という「包摂性」や、あらゆるステークホルダーが役割を担うという「参画型」などを主要原則としており、京都府の未来を築く上においても重要な目標です。

こうした「日本国内の変化」と「世界の変化」を、複眼的な視点でどのように捉え、変化に如何に対応すべきか、私たちに課せられた課題には困難なものがあります。

しかし、ここ京都には、長い歴史の中で紡ぎ受け継がれてきた豊かな文化をはじめ、多彩な観光資源や大学・研究機関の知恵、多様な企業の集積など、京都ならではの「力(ポテンシャル)」があります。

府民の皆様と手を携え総力を結集し、経済の量的拡大だけを追い求めるのではなく、「豊かさ」の価値を再創造し、高い理想と夢を掲げた「京都モデル」で日本、世界をリードする。そして、府内全ての地域が、活力にあふれ誇りの持てる、新しい時代の京都を、築き上げたいと考えています。

ここに、概ね20年後の2040年、私たちが実現したい京都府社会の姿として

「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして」を掲げた上で、

- I 「人とコミュニティを大切にする共生の京都府」
  - II 「文化の力で新たな価値を創造する京都府」
  - III 「豊かな産業を守り創造する京都府」
  - IV 「環境にやさしく安心・安全な京都府」
- の4つの姿を提示します。

## I 人とコミュニティを大切にする共生の京都府

核家族化や産業構造の変化に伴う職住分離の進展は、結果として地域コミュニティの弱体化をもたらしました。

また、過疎・高齢化の進展に加え、単身世帯の増加や自治会加入率の低下等により、従来、家族や地域が果たしてきた支え合いの機能は、弱まりつつあります。

加えて、晩婚化や生涯未婚率の上昇は、少子化をもたらし、人口減少社会という私達が経験したことのない社会へと進みつつあります。

子ども達の元気で明るい声は、全ての人を元気づける大きな力をもっています。子育てに夢のある地域は、全ての人にとっても、夢を感じられる地域です。そして、夢には社会を変革する力があります。

今から約150年前の明治維新、東京奠都により、京都の人口は大幅に減少しましたが、京都の人と地域の力で、大いなる復活を遂げました。

こうした先人の歩みに学び、府民、地域、企業などあらゆる主体の総力を結集し、「子育て」の視点から社会を変革する、「時代をつなぐ子育て社会」を、ここ京都から築き上げたいと思います。そして、このことが、人生100年時代を迎える中での高齢者や、今後増加が見込まれる外国人も含め、全ての人々にとってやさしい社会になるものと確信しています。

今こそ私達は挑戦します。

子育てに優しい社会は、すべての世代にとっても暮らしやすい社会です。一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、女性も男性も、子どもも高齢者も障害者も、外国人も、全ての人々が地域で「守られている」「包み込まれている」と感じ、誰もが持つ能力を発揮し、参画することのできる社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

誰もが生き生きと暮らし、幸せを実感できる、  
「人とコミュニティを大切にする共生の京都府」を実現します。



## Ⅱ 文化の力で新たな価値を創造する京都府

文化は、人々の暮らしの中に深く根ざし、長い歴史をかけて積み重ねられ、伝えられてきた英知の結晶です。

京都では、丹後から山城までの各地域において、豊かな自然環境や各地域が受け継いできた個性豊かな文化が築かれ、相互に影響し合い、高めあいながら、国内外との交流を通じた人の営みによって洗練され、深められてきました。

地域の祭りや伝統芸能、地蔵盆等の行催事をはじめ、地域の特性を生かした食文化など多彩な文化は、今も私たちの生活と地域の中に息づいています。

また、こうした文化は、世界中の多くの人々を魅了しているだけでなく、伝統産業や食産業をはじめ、先端技術の開発やそれを生かした産業、さらにはコンテンツ産業を生み出す源ともなっています。

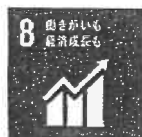
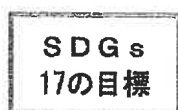
京都が京都であり続けるためにも、人々の絆で守り伝えられてきた、こうした地域の文化をはじめとする文化の力を、しっかりと次代に継承していくことは、私達に課せられた大きな使命です。

**今こそ私達は挑戦します。**

地域の文化を継承・発展させ、京都府に住む人、学び働く人、訪れる人などすべての人を惹きつけ、さらには、文化が、観光、食、伝統産業から先端産業まであらゆる分野と融合し、京都流の新たな価値を創造し、発信し続ける社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

暮らしの中に多様な文化が息づき、文化の力が、京都力の源泉となり、「文化の力で新たな価値を創造する京都府」を実現します。



### Ⅲ 豊かな産業を守り創造する京都府

京都には、長い歴史と文化の中で育まれてきた「老舗」と称される多くの企業があります。そして、こうした「老舗」の持つ伝統技術と先端産業が融合することで新しい産業を生み出してきたように、産業の分野においても、多様な価値の共存が求められます。

今や、インターネットや携帯電話は、私たちの生活に欠かせないものとして定着し、時代はAI、IoT、AR、VRの活用へと進み、中小企業や農林水産業の成長、さらに匠の技の継承や観光など、様々な分野での実用化が期待され、時代は、人間とAIやロボット等が共存していく社会へと進んでいます。

一方、北部地域に目を向けると、丹後ちりめんを代表される織物産業や、機械金属産業が発展し、また、長田野、綾部の工業団地における企業集積が進むほか、京都舞鶴港を中心とした人流・物流も活発な動きをみせています。

また、中部地域では、豊かな森や川の自然環境を生かした観光のほか、米や京野菜の生産、畜産や林業も盛んで、黒大豆、大納言小豆、栗等は、「京都丹波ブランド」として食の宝庫となっています。

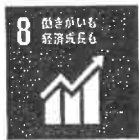
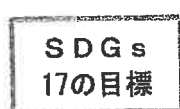
さらに、関西文化学術研究都市におけるAIやIoTを活用した、キャッシュレス化や自動運転、遠隔医療などスマートシティへの取組みについても、今まで以上に大学や企業・研究機関との連携を強化するとともに、取組成果の府内への波及に当たっても、こうした連携を生かして進めていく必要があります。

今後、新名神の開通など進展が見込まれる高速道路ネットワークや京都舞鶴港などの交流基盤に加え、京都経済センターを核に、グローバルな企業展開を含め、産業の力をさらに伸ばしていく必要があります。

**今こそ私達は挑戦します。**

大学や多様な企業、研究機関の集積を生かし、高度人材の確保、あらゆる産業分野の融合やビッグデータ、AI、IoTの活用により、イノベーションを起こし、キラリと光り輝く企業が府内のあらゆる地域に立地している社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、伝統と先端の融合により、「豊かな産業を守り創造する京都府」を実現します。



## IV 環境にやさしく安心・安全な京都府

地球温暖化の進行は、異常気象をもたらしているとも言われ、近年、猛暑日の日数やゲリラ豪雨と呼ばれる大雨の発生回数が増加傾向にあるなど、気候変動の影響とみられる自然災害が全国各地で発生しています。

自然災害による被害の頻発は、定住や事業継続の意欲にも大きな打撃を与えています。こうした頻発する自然災害をはじめとする気候変動に適応し、「脱炭素」で地球環境と調和した持続可能な社会を築き上げるには、エネルギーの自立分散化や、豊かな森林を守り育てることに加え、産業廃棄物やプラスチックごみの減量化など、環境にやさしいライフスタイルや社会の仕組みを構築する必要があります。

また、地震も含めた自然災害だけでなく、犯罪や交通事故から府民の安心・安全を守ることも極めて重要です。

こうした安心・安全の基盤づくりをベースとしつつ、北部地域など人口減少が更に進むと見込まれる地域をはじめ、府内どの地域においてもそれぞれに活力があり、誇りの持てる地域づくりを進める必要があります。

今こそ私達は挑戦します。

頻発する自然災害の要因とも言われる気候変動に適応し、「脱炭素」で環境にやさしい社会を実現するとともに、ハードソフトの両面から、災害・犯罪等からの安心・安全、そしてすべての地域が地域資源を生かした豊かさを実感できる地域づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

「環境にやさしく安心・安全な京都府」を実現します。







## ⑱ 脱炭素社会へのチャレンジ

## 20年後に実現したい姿

## 【温室効果ガス排出実質ゼロへの挑戦】

●令和12（2030）年度までに温室効果ガス総排出量の平成2（1990）年度比マイナス40%を達成し、パリ協定が目標とする今世紀後半でのCO<sub>2</sub>等の温室効果ガス排出実質ゼロ（脱炭素社会の実現）に向けた社会の仕組みが構築されています。

## 【環境×経済の好循環型の社会】

●AI・IoT技術の活用などにより、環境配慮活動が地域経済の活性化、人や暮らしにもやさしい好循環を生み出す住みよい社会が実現しています。

## 【自立分散型のスマートな社会】

●徹底した省エネルギー（以下、省エネ）化と再生可能エネルギーの最大限の導入、エネルギーの地産地消の推進により、自立分散型のスマートな社会が実現しています。

## 【ゼロエミッションな社会】

●環境負荷のより少ない商品・サービスの選択が当たり前になるとともに、プラスチックごみをはじめとする廃棄物の発生抑制（リデュース=reduce）、再使用（リユース=reuse）の2Rの取組がより進む社会システムが構築され、廃棄物が限りなく削減されたゼロエミッション社会が実現しています。

## 【人々の暮らしと自然との共生社会】

●生物多様性の継承・保全と地域資源の利活用が進められ、人々の暮らしと自然が共生する地域社会が実現しています。

## 現状分析・課題

IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の1.5℃特別報告書によると、世界の気温は工業化以前の水準よりも約1℃温暖化していると推定されており、既に気候変動の影響（気温の上昇や、大雨の増加、漁獲される魚種の変化、熱中症リスクの増加等）が府内にも現れています。

① 府内の温室効果ガスの排出量（以下、CO<sub>2</sub>排出量）は、省エネ設備への更新等により全体として減少し、部門別では産業部門及び運輸部門において大きく減少しているものの、家庭部門は増加しています。（平成28（2016）年度の平成2（1990）年度比：産業部門46.5%減、運輸部門19.5%減、家庭部門1.2%増、業務部門5.6%減）

② 平成30（2018）年6月時点の府内総電力需要に占める再生可能エネルギー発電量の比率は8.9%で、そのエネルギー発電出力の約9割を太陽光発電が占めていることから、太陽光発電以外の多様な再生可能エネルギーの導入が求められるとともに、さらなる導入量の拡大が課題となっています。

③ 産業廃棄物の最終処分量は近年横ばいで推移していますが、今後、排出量の増大が見込まれる建設廃棄物や、国際的問題になっているプラスチックごみの対策が求められています。

④ 絶滅のおそれのある野生生物の種が増加しているほか、伝統行催事や京料理に用いる植物や川魚などの数が減り、京都の伝統や文化の継承にも影響が出ています。

## 4年間の対応方向・具体方策

最先端技術やエネルギーマネジメントの活用等によるCO<sub>2</sub>排出量の削減や、環境にやさしいライフスタイルの普及、気候変動への適応策を進めます。

- 1 省エネ機器導入時の初期費用の負担低減に資する新たな販売・リース方法等の開発を支援するとともに、省エネ性能評価・表示制度の充実などにより、健康で快適に暮らせる断熱性能の高い建築物の普及を促進します。
- 2 運輸部門からのCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、宅配便の受取方法の多様化による再配達削減をはじめとする物流の効率化を進めます。
- 3 サイクルシェアなど移動手段の共有（ムーブシェア）やクールスポットなど空間の共有（クールシェア・ウォームシェア）の取組を拡大させるなど、シェアリングエコロジーを進めます。
- 4 中小企業も取り組めるSBT（企業版2℃目標）やRE100（事業運営に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達）などの目標達成に向けたCO<sub>2</sub>排出量削減行動の支援や、CO<sub>2</sub>削減計画作成義務付け事業者制度の充実を図るとともに、府庁自らが、公共施設等への再生可能エネルギー・省エネ設備の導入や環境に配慮した電力調達を行います。
- 5 京都市や大学等研究機関と連携して、地域気候変動適応センター機能を整備し、気候変動情報に係る情報収集及び調査・研究を推進することにより科学的知見の蓄積を図り、防災、健康、自然生態系、農林水産業等の各分野の取組に活用するとともに、産学公連携により気候変動に適応するための新たなビジネスを育成します。
- 6 脱炭素社会の実現を推進するため、中間組織（行政と府民を結びつける組織）との連携を強化するとともに、地球温暖化防止活動推進員や府民・NPO・企業等と協力して地域ぐるみでの環境配慮活動の普及・啓発を行います。
- 7 I o E（Internet of Energy）の活用によるエネルギー需給の最適化や効果的・効率的な省エネサービスの導入促進に加え、新たな技術開発による環境にやさしい商品開発や販路開拓等により、CO<sub>2</sub>排出量を削減するとともに、地域産業を育成します。
- 8 電気自動車等の次世代自動車（EV・PHV・FCV等）の普及を促進するとともに、交通手段の転換（モーダルシフト）やエコドライブ（環境にやさしい運転）を推進することにより、運輸部門からのCO<sub>2</sub>排出量を削減します。
- 9 府営水道事業や流域下水道事業において、省エネルギー型設備の導入や効率的な運転管理をさらに進めるとともに、下水汚泥の固形燃料化などエネルギーの有効利用を図り、CO<sub>2</sub>排出量を削減します。

再生可能エネルギーを活用し、府内のエネルギー自給率の向上や、エネルギーの地産地消を進めます。

- 10 京都版RE100認証制度の創設や認証企業への支援など、再エネ導入量の拡大に向けた取組を支援します。
- 11 バイオマスや風力等の再生可能エネルギー発電施設の誘致や、小水力、太陽熱等を含めた多様な再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、地域の再生可能エネルギーを地域に供給する地産地消の取組を進めます。
- 12 公民連携プラットフォームを構築し、再生可能エネルギーによる水素の製造や産業・家庭での水素エネルギーの利用を促進します。

- 13 家電店・工務店の方などを「京都再エネコンシェルジュ」として認証し、府民が身近で気軽に相談できる体制を構築するとともに、市町村と連携した普及・啓発を実施し、家庭における再生可能エネルギー設備の導入を促進します。併せて、事業者向け自立型再生可能エネルギー設備の導入を支援します。
- 14 大学や環境NPOと連携した子どもたちを対象とする環境学習プログラムの実施や、若者を環境リーダーとして養成しその活動を支援することなどにより、次代を担う環境人材を育成します。

**AIやIoT、ロボット技術などを活用し、廃棄物の発生抑制（リデュース=reduce）、再利用（リユース=reuse）の2Rの取組の強化と再生利用（リサイクル=recycle）を進めます。**

- 15 スマートセンサー等、AI・IoT技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や、新たな技術開発、建設廃棄物処理への選別ロボットの整備・導入等を支援するとともに、最新の産業廃棄物処理情報の集約化を行うプラットフォームを設置します。
- 16 企業や大学とともにオール京都で徹底的な資源循環を推進するため、3Rセンターの研究・開発支援制度や体制を拡充・強化するとともに、プラスチックごみの3R施設の整備や、代替プラスチックなどの3Rが容易な製品の開発・普及を支援します。
- 17 市町村等と連携して、「もったいない」の精神やエシカル消費の概念の普及を図り、環境価値の高い商品の優先購入など環境にやさしい取組を進めます。
- 18 海岸漂着物の回収や処理対策等を支援するとともに、市町村と連携し内陸部も含めた流域が一体となって、海岸漂着物の発生抑制に向けた新たな取組を進めます。
- 19 不法投棄を撲滅するため、休日も含めた監視指導體制を強化し、早期発見・未然防止に努めるとともに、広域的な不法投棄に対応するため、関係府県とのネットワークを構築します。

**外来生物対策や里地里山の利活用によって生物多様性を保全・継承するとともに、優れたまちなみや景観、自然環境、生活環境を保全・創出します。**

- 20 野生生物の情報を収集・データベース化し、NPO等と連携し、里地里山の保全と利活用をマッチングするプラットフォームを構築するとともに、生物多様性の保全・継承を推進する生物多様性センター機能を整備します。
- 21 環境DNA（水中、土壌中等の環境中に放出された生物由来のDNA）解析等を活用して生物の生息状況を把握し、効果的な希少生物の保全対策を進めます。
- 22 チマキザサや川魚など京都の文化（和食、祭礼等）を支えてきた動植物や希少種の保全・育成に取り組みます。
- 23 府、関係行政機関、専門家、事業者、保全団体等で構成する「侵入特定外来生物バスターズ」を臨機応変に編成することにより、新たに侵入する特定外来生物を初期段階で徹底防除します。
- 24 山陰海岸ジオパークや自然公園等の自然風景地を保全し、ガイドツアーやビジターセンター等により地域の魅力を発信することで利活用を進めます。
- 25 水質や大気、騒音等の環境モニタリング体制を強化するとともに、事業所等の監視・指導を的確に行います。
- 26 里山整備や木材利用など人と森をつなぐ取組を、府民参加の森づくり活動をはじめとする「京都モデルフォレスト運動」により地域の特色を生かしながら進めます。

